



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム

上場取引所 東

コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,251	4.8	527	31.4	568	7.3	512	43.9
2021年3月期第2四半期	11,690	1.8	401	22.5	529	31.1	355	20.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 521百万円 (46.1%) 2021年3月期第2四半期 356百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	539.15	
2021年3月期第2四半期	374.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,854	7,079	59.2
2021年3月期	12,049	6,516	53.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,023百万円 2021年3月期 6,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		50.00	75.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期における1株当たり第2四半期末配当金及び期末配当金(予想)については、30円から50円にそれぞれ変更しています。詳細については、本日(2021年11月8日)公表しました「剰余金の配当(中間)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	4.2	760	11.9	840	13.7	700	9.0	734.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	962,449 株	2021年3月期	962,449 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,800 株	2021年3月期	12,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	949,652 株	2021年3月期2Q	949,770 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限されるなか、ワクチン接種がすすむなど各種施策の効果が期待され、足元では新規感染者数が低下傾向であるものの、世界的なサプライチェーンの停滞など今後については未だ不透明な状況が継続しております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による業務縮小などの減少要因はあったものの、懸命な営業活動を継続することにより新規契約獲得や臨時作業売上が好調に推移していることなどから、前年同四半期連結累計期間比5億60百万円(4.8%)増加の122億51百万円となりました。

また、利益面におきましても、新規物件や臨時作業が利益確保に貢献し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億26百万円(31.4%)増加の5億27百万円、経常利益は同38百万円(7.3%)増加の5億68百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億56百万円(43.9%)増加の5億12百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による当第2四半期連結累計期間の経営成績への影響額につきましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)を参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億95百万円減少の118億54百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金(契約資産)の1億34百万円、繰延税金資産の73百万円のそれぞれ減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比7億58百万円減少の47億74百万円となりました。これは、未払法人税等の2億55百万円、流動負債のその他(未払金、預り金など)の2億97百万円、長期借入金の1億15百万円のそれぞれ減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比5億63百万円増加の70億79百万円となり、自己資本比率は59.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2021年5月14日公表いたしました予想数値を修正しております。修正の内容および理由は、本日別途公表しました「2022年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,927	3,986,061
受取手形及び売掛金	3,786,071	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,651,818
未成業務支出金	3,823	3,059
商品及び製品	8,921	970
原材料及び貯蔵品	74,060	61,357
販売用不動産	18,862	18,862
その他	169,786	205,093
流動資産合計	8,014,453	7,927,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	453,690	463,654
土地	708,775	708,447
その他(純額)	84,333	72,658
有形固定資産合計	1,246,798	1,244,760
無形固定資産		
リース資産	20,067	14,300
その他	130,434	129,964
無形固定資産合計	150,501	144,265
投資その他の資産		
投資有価証券	766,714	768,450
保険積立金	537,461	550,720
繰延税金資産	268,447	195,092
その他	1,133,870	1,092,265
貸倒引当金	△68,711	△68,411
投資その他の資産合計	2,637,782	2,538,118
固定資産合計	4,035,083	3,927,144
資産合計	12,049,536	11,854,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,032,546	1,027,360
短期借入金	739,468	740,106
未払法人税等	326,373	70,864
前受金	514,695	—
契約負債	—	427,666
賞与引当金	262,649	289,033
受注損失引当金	22,973	7,359
その他	1,471,369	1,173,769
流動負債合計	4,370,076	3,736,159
固定負債		
長期借入金	619,532	504,494
リース債務	22,632	13,445
退職給付に係る負債	380,499	384,288
役員退職慰労引当金	97,271	97,519
その他	43,283	38,466
固定負債合計	1,163,219	1,038,214
負債合計	5,533,295	4,774,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	5,145,459	5,699,964
自己株式	△21,513	△21,592
株主資本合計	6,414,306	6,968,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,228	54,074
退職給付に係る調整累計額	△3,662	△3,258
その他の包括利益累計額合計	42,566	50,815
非支配株主持分	59,368	60,447
純資産合計	6,516,240	7,079,994
負債純資産合計	12,049,536	11,854,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,690,417	12,251,306
売上原価	10,256,093	10,634,259
売上総利益	1,434,323	1,617,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,240	94,975
給料及び賞与	363,129	395,109
賞与引当金繰入額	47,609	57,079
賃借料	119,710	118,120
その他	412,629	424,658
販売費及び一般管理費合計	1,033,319	1,089,943
営業利益	401,004	527,103
営業外収益		
受取利息	2,290	2,350
受取配当金	108,636	5,799
保険返戻金	868	21,537
持分法による投資利益	7,040	-
不動産賃貸料	19,623	14,725
その他	5,205	8,650
営業外収益合計	143,665	53,064
営業外費用		
支払利息	4,888	4,525
不動産賃貸費用	9,791	6,416
持分法による投資損失	-	282
その他	787	918
営業外費用合計	15,468	12,142
経常利益	529,200	568,024
特別利益		
固定資産売却益	449	14,437
特別利益合計	449	14,437
特別損失		
固定資産売却損	-	3,086
投資有価証券評価損	-	5,874
会員権売却損	-	200
特別損失合計	-	9,160
税金等調整前四半期純利益	529,650	573,301
法人税、住民税及び事業税	156,788	29,034
法人税等調整額	16,380	31,180
法人税等合計	173,168	60,215
四半期純利益	356,481	513,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	764	1,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,716	512,007

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	356,481	513,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	7,845
退職給付に係る調整額	458	403
その他の包括利益合計	341	8,249
四半期包括利益	356,822	521,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,057	520,256
非支配株主に係る四半期包括利益	764	1,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の臨時業務や長期修繕業務に係る収益について、従来は顧客への役務提供が完了した時点で収益を認識する方法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、支払代行業務について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する業務については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,800千円減少し、売上原価は75,889千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,088千円増加しております。さらに、長期修繕業務の前受金に係る前連結会計年度末の評価性引当額を全額取り崩したことにより税金費用が131,594千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は89,980千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

2022年3月期第1四半期決算短信「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は、社員持株会向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2021年10月29日に払込手続きが完了いたしました。

処分の概要

① 処分期日	2021年10月29日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,550株
③ 処分価額	1株につき3,745円
④ 処分総額	32,019,750円
⑤ 処分方法 (割当先)	第三者割当の方法による (ハリマビシステム社員持株会 8,550株)
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。